

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 26 日現在

機関番号：32606

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380310

研究課題名(和文) 耐久財と中古品の国際貿易に関する研究

研究課題名(英文) Research on international trade of durable and used goods

研究代表者

棕 寛 (Mukunoki, Hiroshi)

学習院大学・経済学部・教授

研究者番号：90365065

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：耐久財と中古品の貿易について、財の購入後に行われる修理やメンテナンスなどのサービスに着目しつつ分析を行った。研究の結果、財貿易の自由化をおこなっても、サービス部門の貿易自由化が同時に行われなければ、輸入国の消費者や輸出国の生産者が損失を被り、世界全体でも損失が生じてしまう恐れがあることが分かった。また、同一製品に関して低価格で販売されている国から高価格で販売されている国へと、第三者によって商品が貿易される並行輸入が、生産者が高価格国で修理サービスを正規品に限るという差別を行う場合、輸入国でもかえって価格が上昇し全ての消費者および世界全体の経済厚生に損害を与える恐れがあることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：For the trade of durable goods and used goods, we undertook theoretical analyses focusing on aftermarket services such as repair and maintenance services performed after the purchase of goods. We found that, even if trade in goods is liberalized, unless the liberalization of service sectors is pursued at the same time, consumers in the importing country and exporters may suffer from the trade liberalization. Besides that, we investigated the effects of permitting parallel imports (PIs). PI goods are the goods purchased in the source countries and transported to the destination countries without the consent of the producers. We found that PIs may increase the prices in all countries, hurt all consumers, and worsen world welfare, if the producer discriminates the services against the PI goods and provides them only to the consumers of the authorized goods. These results suggest that liberalization of aftermarket services is important to ensure positive effects of trade liberalization.

研究分野：国際貿易論

キーワード：サービス部門 貿易自由化 耐久財 海外直接投資 並行輸入

1. 研究開始当初の背景

貿易自由化は進行する一方で、中古品の貿易に対する政策対応は国によって異なり、厳しい輸入規制が残存している。世界貿易機関の交渉の場でもこうした規制の緩和が議論されるなど、中古品貿易の扱いは重要な政策課題となっている。

中古品の取引は、時間を通じて消費主体が変更されつつ消費される耐久財で生じる取引であるが、修理サービスや財の消費者による二次的な販売等、耐久財に特有の現象を従来の国際貿易理論は十分に考慮できておらず、新たな理論研究により貿易利益や貿易政策の効果を再検討する必要がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、耐久財や中古品の貿易が国内外の経済厚生に与える影響と、それらの貿易に対する貿易政策や直接投資政策の効果について、理論的に明らかにすることである。特に、耐久財や中古品には修理や保守といった商品購入後の事後的なサービスが商品の需要に重要な役割を果たすため、サービス部門の自由化や制度との関係を重視して分析を行うことが大きな特徴である。

耐久財・中古品貿易とサービス部門との相互依存関係を考慮すると、貿易政策や直接投資政策の効果は従来の研究結果と異なるものになると予想され、本研究が国際貿易の分野の研究に関して新地平を開き、実際の政府の政策設計に関わる有用な含意が多く得られることが期待される。

3. 研究の方法

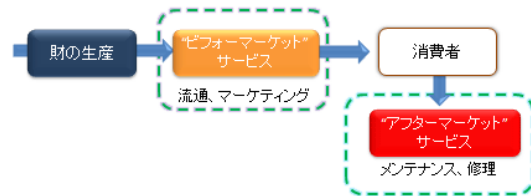
本研究は、数理モデル構築による理論的な研究を主要な研究手法として用いる。理論モデルの構築にあたっては、産業組織論の分野の研究成果を国際貿易の分野に適切に応用する必要があるため、まずは耐久財やその生産や販売に関わるサービス部門の分析に関する重要論文の内容を詳細に検討しつつ、国際貿易モデルへの拡張可能性を探る。

その後、研究代表者・研究分担者・海外の研究協力者が密に連絡をとりつつ、本研究テーマに関わる複数の研究トピックの中でも重要な項目を複数選択しつつ、理論モデルを構築しつつ分析を進める。早い時期に論文としてまとめ、国内外の学会やセミナー等で報告しつつ、英文の査読付学術誌に投稿し、掲載を目指す。

4. 研究成果

(1) 消費者が耐久財を消費する際には、その財自体はもちろんのこと、さまざまな付加的なサービスの利用が必要である。たとえば、流通、マーケティング、修理、メンテナンスといったようなサービスである。そして、消費者が購入する前のサービスを before-market services、購入した後のサービスを after-market services と呼ぶことが

ある(下図参照)。



生産者が自国以外の国、すなわち、輸出先国においてそのようなサービスを提供するのは容易ではない。そのようなサービスを提供する手段としては、生産者が直接投資を行ってサービスを提供する拠点を構築することが考えられる。しかしながら、そのような直接投資には、さまざまな費用がかかる。当然直接投資自体に費用がかかるが、さらに、外資規制や許認可制といったさまざまな規制も費用の一部と考えられる。

サービス貿易においては、直接投資によって拠点を整備してサービスを提供するといった形態が約 50%を占める。したがって、これらの費用の低下がまさにサービス貿易の自由化といえる。しかし、多くの国、とくに発展途上国では、サービス貿易の自由化はあまり進んでいない。このような状況の下では、サービスの提供を輸出先国のライバル企業にアウトソースしたり、場合によっては、輸出先国のライバル企業が勝手に修理やメンテナンスといったサービスを提供したりしている。

本研究では、after-market services を提供する拠点を直接投資によって外国で整備する際の規制などの緩和や撤廃が、財貿易の自由化とどのような関連をもつのかを理論的に分析した。主要な結論は、財貿易の自由化をおこなっても、after-market services 貿易の自由化が同時に行われなければ、輸入国の消費者や輸出国の生産者が損失を被り、世界全体の経済厚生も下げてしまう可能性があるというものである。GATT・WTO のもとで、財貿易の自由化はかなり進んできているが、サービス貿易の自由化は GATS のもとで進められてはいるものの、そのスピードは遅い。したがって、このまま財貿易の自由化のみが先行してしまうと、実は輸入国の消費者や輸出国の生産者が不利益を被りかねない。貿易自由化の悪影響を取り除くためには、財貿易の自由化を進めると同時にサービス貿易の自由化も積極的に進めていく必要がある。

本研究の成果は「Trade Liberalization and Aftermarket Services for Imports」として論文としてまとめられ、経済産業研究所のディスカッションペーパーとして公開された後、研究代表者・研究分担者により多くの学会・セミナーで報告された後、経済理論の分野において国際的に評価が高い学術誌の一つである Economic Theory 誌に投稿され、改訂を経て受理され、2016 年 10 月に正式に

出版された。

(2) 商品の製造者(商標権保持者)と正式に輸入販売契約をしていない第三者による輸入は、並行輸入と呼ばれる。衣服・靴・音楽CD・自動車・家具・医薬品・PCなど、多数の品目で並行輸入が行われている。

並行輸入は、特定の国で安く販売されている商品を購入し、相対的に高い正規販売価格がついている国で再販売するという、国際的な価格裁定行動の一形態である。並行輸入が盛んになると、同一製品の国際価格差は縮小し、国家間の市場はより統合されることになる。並行輸入は、商品の製造者が各国市場で異なる価格を設定する「価格差別行動」を抑制するため、製造者の利潤を下げる要因である。一方、並行輸入品の輸入国の消費者は、価格の下落により利益を受けると一般に考えられている。

しかし、製造者が「平行輸入品に対する修理サービスの差別(以下、修理差別)」を行う場合には、輸入国の消費者の利益は保証されないかもしれない。修理や保守などの after-market services が消費者にとって重要な耐久消費財の場合、財の製造者が並行輸入品の修理を拒否したり、保証を適用せずに高い修理代金を徴収したりするケースが実際に観察される。輸入時点では正規品と平行輸入品の品質に差がなくても、修理差別を通じて事後的に品質に差をつけ、並行輸入による価格裁定圧力を弱めるわけである。修理差別は現実に行われているにも関わらず、その影響を明示的に分析した研究は見られない。本研究では、修理差別を考慮しつつ、並行輸入の厚生効果を再検討した。具体的には、耐久財を生産する独占企業が自国に供給するだけでなく外国に財を輸出する一方、多数の競争的な並行輸入業者が自国で財を購入し、平行輸入品として外国に持ち込む状況をモデル化した。財が壊れる確率は $(1-q)$ であり、従って q が財の品質(耐久性)を表す。以下、並行輸入が消費者に与える影響に絞って、主要な結果の概略を説明する。

並行輸入による輸入国の消費者利益は、修理差別により小さくなる。修理差別が無い場合、正規品の価格と並行輸入品の価格は等しくなる(完全市場統合)。しかし、修理差別があると、正規品の品質は並行輸入品よりも実質的に高くなる。その結果、正規品の価格は並行輸入の価格よりも高くなり(部分的市場統合)場合によっては並行輸入が無い場合と同じ価格がつく場合もある(完全市場分断)。そのため、並行輸入による正規品価格の下落幅は小さくなり、正規品購入者の消費者利益は小さくなるのである。一方、並行輸入品の消費者は、低価格で購入できるが修理サービスが利用できないため、並行輸入による利益はやはり小さくなる。

企業が費用をかけて財の品質(耐久性)を上昇させるイノベーション活動を行って

る場合、輸入国の消費者が並行輸入により損失を被る可能性がある。品質の上昇(=財が壊れる確率の下落)は、修理コストの下落を通じて、企業の利潤を上昇させる効果がある。しかし、修理差別がある場合、 q の上昇は企業の価格差別行動を抑制するという追加的な効果がある。 q が上昇するほど、正規品と並行輸入品との間の差が小さくなり、従って両者の価格差が小さくなるからである。(イノベーション活動の費用を除いた)企業の利潤は、並行輸入が無い場合や並行輸入があっても修理差別が無い場合は q の上昇により必ず上昇する。一方、修理差別のもとでの企業利潤)は、逆に下落する可能性すらある。結果的に、修理差別を伴う並行輸入は企業のイノベーション活動を抑制し、財の品質の低下を招いてしまう。

品質の低下は修理コストを上昇させ、それによる価格の上昇効果が並行輸入による価格低下効果を上回る場合、並行輸入の許可は輸入国の消費者に打撃を与えてしまう。

また、貿易自由化が進んでいるほど、並行輸入が輸入国の消費者に打撃を与えるおそれが増す。関税の引き下げは、修理差別がなければ企業のイノベーション活動を活発化させ財の品質を上昇させるが、修理差別がある場合は、品質を低く抑えることにより価格裁定圧力を緩和させる誘因が企業に生じるため、並行輸入が財の品質を低下させかねない。そのため、消費者に損失を与える蓋然性も大きくなる。

修理差別がある場合、並行輸入は輸出国のみならず、輸入国の消費者に打撃を与えかねない。中国の上海で並行輸入車の販売が試行されるなど、並行輸入がますます活発になるなか、修理サービスの差別を抑制する政策的対応が求められる。日本では、「並行輸入業者が修理等を行うことが困難な場合に修理を拒否することは、独占禁止法上問題となるおそれがある」とされているが、現実には修理の拒否が横行しており、より厳格なルール作りが必要となろう。

本研究の成果は「Parallel Imports and Repair Services」として論文としてまとめられ、経済産業研究所のディスカッションペーパー(DP)として公開された後、研究代表者・研究分担者により多くの学会・セミナーで報告され、近日常に国際的学術誌への投稿される予定である。

(3) 研究代表者は近年の国際貿易の研究の進展について包括的にサーベイをした書籍を共編著し、『国際経済学のフロンティア: グローバリゼーションの拡大と対外経済政策』として出版した。また、本研究テーマに関連する不完全競争下の貿易政策や直接投資政策について理論研究を主要なトピックに関する分析と並行して行った。

そのうち、原産地規則が存在し、域外国の企業が域内国への海外直接投資を戦略的に

選択している場合、自由貿易協定の締結が生産性の優れた企業から劣った企業への直接投資転換効果を生む恐れがあり、結果的に消費者が損失を被ってしまうことなどを指摘した研究は、「The Welfare Effect of a Free Trade Agreement in the Presence of Foreign Direct Investment and Rules of Origin」として論文にまとめられ、国際的に評価が高い学術誌である Review of International Economics 誌への掲載が受理された。

また、外国の2企業が新技術の採用を戦略的に選択している場合、外国企業の海外直接投資の無差別な自由化や貿易自由化が必ずしも技術採用のタイミングを早めるわけではなく、特惠的な自由化も域外企業の技術採用の遅れを招いてしまうことを示した。研究成果は「Market Access and Technology Adoption in the Presence of FDI」として論文にまとめられ、国際的に評価が高い学術誌である Journal of Economics 誌への掲載が受理された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

Mukunoki, Hiroshi, Market Access and Technology Adoption in the Presence of FDI, Journal of Economics, 査読有、2017、印刷中

DOI: 10.1007/s00712-017-0540-x

Mukunoki, Hiroshi, The Welfare Effect of a Free Trade Agreement in the Presence of Foreign Direct Investment and Rules of Origin, Review of International Economics, 査読有、印刷中、2017

DOI: 10.1111/roie.12282

Ishikawa, Jota, Morita, Hodaka, Mukunoki, Hiroshi, Trade Liberalization and Aftermarket Services for Imports, Economic Theory, 査読有、Vol.62, No.4, 2016, pp.719-764

DOI: 10.1007/s00199-015-0925-4

Ishikawa, Jota, Morita, Hodaka, Mukunoki, Hiroshi, Parallel Imports and Repair Services, RIETI Discussion Paper, 15-E-060, 査読無、2015, pp.1-32

〔学会発表〕(計9件)

Mukunoki, Hiroshi, Market Access and Technology Adoption in the Presence of FDI, The 12th Australasian Trade Workshop (ATW2017), Queensland University of Technology, オーストラリア、2017年3月18日

Ishikawa, Jota, Parallel Imports and Repair Services, Beijing Forum (招待講演), Peking University, 中華人民共和国、2016年11月05日

Mukunoki, Hiroshi, Parallel Imports and Repair Services, The 17th Annual Conference of European Trade Study Group (ETSG2016), Aalto University, フィンランド、2016年09月09日

Ishikawa, Jota, Parallel Imports and Repair Services, The 43rd Annual Conference of European Association for Research in Industrial Economics (EARIE2016), Nova School of Business and Economics, ポルトガル、2016年08月27日

Mukunoki, Hiroshi, Parallel Imports and Repair Services, The 12th Asia Pacific Trade Seminars (APTS2016), National Taiwan University, 台湾、2016年06月25日

Mukunoki, Hiroshi, Parallel Imports and Repair Services, One-day Trade Workshop (招待講演), 一橋大学、東京、2016年3月11日

Mukunoki, Hiroshi, Parallel Imports and Repair Services, Hitotsubashi Conference on International Trade and FDI (招待講演), 一橋大学、東京、2015年12月12日

Ishikawa, Jota, Trade Liberalization and Aftermarket Services for Imports, Bari Workshop on Economics of Global Interaction: New Perspectives on Trade, Factor Mobility and Development, University of Bari, 2014年09月07日

Ishikawa, Jota, Trade Liberalization and Aftermarket Services for Imports, The 10th Asia Pacific Trade Seminars (APTS2014), Sogang University, 韓国、2014年06月27日

〔図書〕(計1件)

木村福成・椋寛、東京大学出版会、国際経済学のフロンティア、2016、516ページ

6. 研究組織

(1)研究代表者

椋 寛 (MUKUNOKI, Hiroshi)

学習院大学・経済学部・教授

研究者番号：90365065

(2)研究分担者

石川 城太 (ISHIKAWA, Jota)

一橋大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：80240761

(4)研究協力者

森田 穂高 (MORITA, Hodaka)